

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
愛知県	小牧市	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目標※3	
総人口	153,303 人	160,236 人	151,920 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	109,660 人	123,365 人	117,638 人	58.212%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	71.532%	76.990%	77.434%	108.135%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,652 人	1,952 人	1,216 人	-145.333%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.078%	1.218%	0.800%	-198.571%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15,241 人	21,730 人	8,164 人	-109.061%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.942%	13.561%	5.374%	-126.250%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	26,750 人	13,189 人	24,902 人	13.627%
		17.448%	8.231%	16.392%	11.479%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		合併処理浄化槽の整備	小牧市	合併処理浄化槽普及促進事業	平成 27 年度～令和元年度	合併処理浄化槽普及促進事業により、36 基の設置を行った。
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

平成27年度から令和元年度までの浄化槽の設置予定基数を75基としていたが、結果は36基と予定より少ない数値となった。全体的に、目標値に対し実績値が大幅に達していない要因として、平成30年度における汚水処理人口普及率（平成29年度実績）の調査の際に数値の見直しを行ったことが挙げられる。そのため、参考として見直し後の数値（実績値）についても下部に併記し、目標値と併せて比較、評価する。

- 公共下水道・・・人口は目標の123,365人に対して117,638人、普及率は目標の76.990%に対して77.434%で、人口については目標を達成できなかったが、数値は上昇傾向にあり、整備は着々と進んでいる。
- 集落排水施設等・・・人口は目標の1,952人に対して1,216人、普及率は目標の1.218%に対して0.800%で、ともに目標に達しなかった。
- 合併処理浄化槽等・・・人口は目標の21,730人に対して8,164人、普及率は目標の13.561%に対して5.374%で、ともに目標に達しなかった。また、実績値において平成30年度から令和元年度にかけて減少しているが、令和元年度に3地区（小牧原新田、下小針中島1～3丁目、舟津）のそれぞれ一部の地域で下水道が供用開始となったため、合併浄化槽の処理人口が減り、公共下水道の処理人口が伸びたと思われる。また、翌年度には浄化槽処理人口が伸びており、公共下水道と同様に整備は着実に進んでいる。
- 未処理人口・・・人口は目標の13,189人に対して24,902人で、目標に達しなかった。

見直し後の数値との比較においては、全体的に一定の成果があったと見込まれる。未処理人口のさらなる減少のため、今後も引き続き、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進していく必要がある。なお、目標が達成できなかった項目については、目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。

※平成28年度以降の汚水処理人口及び汚水処理人口普及率の推移（平成29年度以降に数値見直し）

指 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	153,303人	152,944人	152,816人	152,842人	151,920人
公共下水道	汚水衛生処理人口 113,212人 汚水衛生処理率又は 73.833% 汚水処理人口普及率	113,729人 74.360%	114,413人 74.870%	115,528人 75.587%	117,638人 77.434%
集落排水 施設等	汚水衛生処理人口 1,276人 汚水衛生処理率又は 0.832% 汚水処理人口普及率	1,279人 0.836%	1,259人 0.824%	1,222人 0.800%	1,216人 0.800%
合併処理 浄化槽等	汚水衛生処理人口 16,090人 汚水衛生処理率又は 10.493% 汚水処理人口普及率	8,353人 5.461%	8,445人 5.526%	8,077人 5.285%	8,164人 5.374%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 22,725人 14.842%	29,583人 19.343%	28,699人 18.780%	28,015人 18.328%	24,902人 16.393%

(都道府県知事の所見)

公共下水道については着々と施設整備を実施し、汚水処理人口普及率は数値目標を上回ったものの、区域内の人口減少により処理人口は目標を達成しなかった。

農業集落排水及び合併処理浄化槽等については、増加方向で目標を設定していたが、実績では逆に人口・普及率ともに減少する結果となった。農業集落排水については区域内の人口減少、合併処理浄化槽等については一部の地域で下水道が供用開始となったことが一因と考えられる。

未処理人口についても、目標を下回っているため、今後も、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進に関する施策を強化するなど、より積極的に生活排水処理施設の整備推進に取り組んでいただきたい。